

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 JXホールディングス株式会社
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高萩光紀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 山本真義
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 大 名

TEL 03-6275-5009

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,420,280	8.3	124,569	266.6	145,146	145.5	76,840	△70.7
23年3月期第1四半期	2,235,183	—	33,983	—	59,125	—	262,157	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 105,577百万円 (△57.5%) 23年3月期第1四半期 248,190百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	30.90	—
23年3月期第1四半期	105.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,374,542	1,967,604	26.7
23年3月期	6,259,958	1,886,241	26.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,705,128百万円 23年3月期 1,628,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100,000	12.5	195,000	155.3	235,000	104.1	120,000	△58.1	48.25
通期	10,300,000	6.9	310,000	△7.3	380,000	△8.1	200,000	△35.8	80.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期連結累計期間の業績予想は、前回発表(平成23年5月12日)を見直しています。通期の連結業績予想については、原油価格、金属価格及び為替相場の動向等が先行き不透明なため、今回は修正せずに据え置きます。添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をあわせてご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 3社 (社名) 日本パプアニューギニア石油株式会社、Merlin Petroleum Company、Nippon Papua New Guinea LNG LLC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	2,495,485,929 株	23年3月期	2,495,485,929 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	8,654,253 株	23年3月期	8,643,201 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	2,486,838,268 株	23年3月期1Q	2,486,950,045 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成23年8月5日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

全般

当第1四半期の世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長により、全体的には、緩やかな回復基調を辿りました。わが国経済については、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより、生産活動が回復していくなど、持ち直しの動きがみられました。

当第1四半期における原油価格（ドバイ原油）は、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を背景とした原油供給の減少懸念から、総じて堅調に推移しました。期初のバーレル当たり111ドルから、6月にIEA（国際エネルギー機関）の石油備蓄放出決定を受け、一時的に下落したものの、期末にかけて再び上昇し、期末では107ドル、期平均では111ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり423セントから、欧州の財政問題懸念などから5月に一旦400セントを割り込んだ後は、徐々に持ち直し、期末には422セント、期平均では415セントとなりました。

円の為替相場は、期初の83円から円高基調で推移し、期末では81円となり、期平均では82円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期の連結業績は、売上高は前年同期比8.3%増の2兆4,203億円、経常利益は前年同期比145.5%増の1,451億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比5.4%減の562億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、東日本大震災の影響等により前年同期に比べ減少しました。国内石油製品市況は、震災により需要が減少したものの、当社グループが日量40万バーレル分の精製能力を削減するなど、石油各社において余剰精製設備削減に向けた動きが出てきたこともあり、概ね前年並みとなりました。石油化学製品については、主力製品であるパラキシレンの市況が、アジアにおける需要の伸びを背景として堅調に推移し、販売価格が前年同期を上回りました。

また、原油価格の上昇に伴い在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による会計上の利益が876億円発生しました。（前年同期比887億円の損益改善要因）

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第1四半期における売上高は前年同期比7.0%増の2兆248億円、経常利益は前年同期比526.1%増の1,009億円となりました。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は前年同期比22.7%減の133億円となりました。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、前年に一部資産を売却した影響などもあり、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの価格は、原油市況を反映して前年同期に比べ上昇しました。そのほか、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、探鉱及び開発活動に積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第1四半期における売上高は前年同期比15.4%増の445億円、経常利益は前年同期比31.8%増の229億円となりました。

金属

資源開発事業については、堅調な銅価を背景にチリの出資3鉱山の業績は順調に推移しました。

銅製錬事業については、東日本大震災の影響を受けた日立精銅工場の生産も4月には再開し、電気銅の対前年同期比減販も、軽微なものに留まりました。製品価格は為替レートが円高となった影響を銅のLME価格の上昇が上回り、前年同期と比べ高水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にあります。硫酸の販売価格は堅調に推移し前年同期を上回る水準となっています。

環境リサイクル事業については、各種金属価格が高値で推移したことから、リサイクル原料の集荷状況は好転しつつあります。スクラップ中の銅、銀の集荷量は前年同期と比べ若干の増加となりましたが、金の集荷量は部品メーカー等の使用貴金属原単位の低減によりスクラップ中の金品位が低下し前年同期を下回りました。

電材加工事業については、東日本大震災の影響を受けて、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料の各製品の販売量は前年同期を下回りました。製品価格については、円高の影響があったものの、原料価格の上昇を反映して一部製品が上昇するなど、概ね堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期における売上高は前年同期比18.0%増の2,773億円、経常利益は前年同期比8.4%増の189億円となりました。

その他

その他の事業における当第1四半期の売上高は前年同期比0.1%増の861億円、経常利益は前年同期比89.9%減の8億円となりました。

株式会社NIPPOの中核事業である舗装工事等の土木事業については、公共投資が低調に推移したほか、民間設備投資の動きが鈍化するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。同社は、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努め、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めました。

東邦チタニウム株式会社が担うチタン事業については、チタン需要が航空機分野及び一般工業分野ともに回復しつつあり、さらに、世界的なチタンの需要拡大が見込まれることから、昨年営業運転を開始したスポンジチタン新工場（若松工場）において、平成24年4月の稼働開始を目指し、能力増強に着手しました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高124億円（前年同期は171億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、石油開発子会社株式の追加取得に伴う「負ののれん発生益」94億円、固定資産売却益69億円等により、合計で171億円となりました。

また、特別損失は、操業休止期間中の固定費等、東日本大震災に伴う「災害による損失」106億円、石油開発子会社株式の追加取得に伴う「段階取得に係る差損」64億円、固定資産除却損20億円等により、合計で209億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,413億円となり、法人税等565億円、少数株主利益80億円を差し引き、四半期純利益は768億円（前年同期比70.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

- ① 資産 当第1四半期末における資産合計は、前期末比1,146億円増加の6兆3,745億円となりました。
- ② 負債 当第1四半期末における負債合計は、前期末比332億円増加の4兆4,069億円となりました。
なお、当第1四半期末における有利子負債残高は、前期末比64億円減少の2兆2,582億円となりました。
- ③ 純資産 当第1四半期末における純資産合計は、前期末比814億円増加の1兆9,676億円となりました。
なお、自己資本比率は前期末比0.7ポイント上昇し26.7%、1株当たり純資産額は前期末比30.89円増加の685.66円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比0.06ポイント改善し1.19倍となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

原油価格及び銅価格が、前回予想（平成23年5月12日発表）時の前提を上回って推移していることや、石油製品マージンが第1四半期において堅調だったことなどを踏まえ、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、第2四半期連結累計期間（平均）で、円の対米ドル相場:81円、原油価格（ドバイ原油）:バーレル当たり108ドル、銅の国際価格（LME価格）:ポンド当たり398セントを前提としています。

（前回予想:円の対米ドル相場:85円、原油価格:バーレル当たり100ドル、銅の国際価格:ポンド当たり380セント）

前回予想と比較して、原油価格及び銅価格が上昇していることや石油製品マージンの改善により、営業利益は1,950億円（対前回予想比250億円の増益）、経常利益は2,350億円（対前回予想比300億円の増益）、四半期純利益は1,200億円（対前回予想比200億円の増益）となる見通しです。

通期の連結業績予想については、為替相場、原油価格及び金属価格の動向などが先行き不透明なため、今回は修正せずに据え置いています。

この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、配当については、当四半期においては、前回予想（年間配当16円/株〔中間配当8円/株、期末配当8円/株〕）からの修正はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期において、日本パプアニューギニア石油株式会社、Merlin Petroleum Company 及び Nippon Papua New Guinea LNG LLC. は、株式の追加取得により連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計

算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,471	230,352
受取手形及び売掛金	1,065,973	995,186
たな卸資産	1,484,879	1,626,420
その他	286,405	285,502
貸倒引当金	△2,997	△3,231
流動資産合計	3,067,731	3,134,229
固定資産		
有形固定資産		
土地	961,205	956,633
その他(純額)	979,086	969,881
有形固定資産合計	1,940,291	1,926,514
無形固定資産	166,147	163,797
投資その他の資産		
投資有価証券	644,869	559,556
その他	446,970	595,404
貸倒引当金	△6,050	△4,958
投資その他の資産合計	1,085,789	1,150,002
固定資産合計	3,192,227	3,240,313
資産合計	6,259,958	6,374,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,855	694,335
短期借入金	716,561	687,962
コマーシャル・ペーパー	388,000	406,000
1年内償還予定の社債	60	20,222
未払金	585,398	617,208
災害損失引当金	109,106	104,011
その他の引当金	46,465	23,968
その他	264,715	312,773
流動負債合計	2,850,160	2,866,479
固定負債		
社債	251,131	231,637
長期借入金	908,832	912,413
退職給付引当金	88,920	89,094
その他の引当金	59,464	57,878
その他	215,210	249,437
固定負債合計	1,523,557	1,540,459
負債合計	4,373,717	4,406,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,693	746,693
利益剰余金	801,567	859,758
自己株式	△3,802	△3,808
株主資本合計	1,644,458	1,702,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,524	29,801
繰延ヘッジ損益	6,666	8,999
為替換算調整勘定	△58,327	△36,315
その他の包括利益累計額合計	△16,137	2,485
少数株主持分	257,920	262,476
純資産合計	1,886,241	1,967,604
負債純資産合計	6,259,958	6,374,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,235,183	2,420,280
売上原価	2,090,236	2,173,891
売上総利益	144,947	246,389
販売費及び一般管理費	110,964	121,820
営業利益	33,983	124,569
営業外収益		
受取利息	503	452
受取配当金	5,144	7,307
為替差益	888	—
持分法による投資利益	24,376	17,541
その他	5,190	9,629
営業外収益合計	36,101	34,929
営業外費用		
支払利息	7,172	7,100
為替差損	—	1,394
その他	3,787	5,858
営業外費用合計	10,959	14,352
経常利益	59,125	145,146
特別利益		
固定資産売却益	2,702	6,937
持分変動利益	11,529	—
負ののれん発生益	226,537	9,393
その他	1,372	806
特別利益合計	242,140	17,136
特別損失		
固定資産売却損	1,139	176
固定資産除却損	2,372	2,037
段階取得に係る差損	—	6,431
災害による損失	—	10,566
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468	—
その他	5,573	1,737
特別損失合計	13,552	20,947
税金等調整前四半期純利益	287,713	141,335
法人税等	17,578	56,514
少数株主損益調整前四半期純利益	270,135	84,821
少数株主利益	7,978	7,981
四半期純利益	262,157	76,840

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270,135	84,821
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△27,584	△5,718
繰延ヘッジ損益	△4,024	2,523
為替換算調整勘定	6,182	19,674
持分法適用会社に対する持分相当額	3,481	4,277
その他の包括利益合計	△21,945	20,756
四半期包括利益	248,190	105,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,325	95,472
少数株主に係る四半期包括利益	7,865	10,105

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	1,890,133	38,560	234,709	71,781	2,235,183	-	2,235,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,519	19	288	14,237	17,063	△ 17,063	-
計	1,892,652	38,579	234,997	86,018	2,252,246	△ 17,063	2,235,183
セグメント利益 (経常利益)	16,115	17,379	17,448	7,829	58,771	354	59,125

(注) 1. セグメント利益の調整額354百万円は、各報告セグメントに配分していない未実現利益の調整額等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2,022,469	44,538	277,097	76,176	2,420,280	-	2,420,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,299	-	180	9,908	12,387	△ 12,387	-
計	2,024,768	44,538	277,277	86,084	2,432,667	△ 12,387	2,420,280
セグメント利益 (経常利益)	100,895	22,906	18,905	788	143,494	1,652	145,146

(注) 1. セグメント利益の調整額1,652百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,593百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。